（様式７）

事　業　計　画　書　目　次

［　南　　区］　３款 ２項 １目　統合事務事業費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和５年度		令和４年度		増△減（５－４）		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	32,297	32,057	33,266	33,026	△ 969	△ 969	
2	広報よこはま南区版発行事業	8,272	6,163	7,345	6,163	927	0	
3	専門相談事業	1,470	1,470	1,404	1,404	66	66	
4	クリーンタウン事業	288	288	288	288	0	0	
5	消費生活推進員事業	295	295	295	295	0	0	
6	緊急時情報システム運用事業	558	558	558	558	0	0	
7	スポーツ推進委員支援事業	2,585	2,585	1,835	1,835	750	750	
8	青少年指導員事業	2,183	2,183	3,112	3,112	△ 929	△ 929	
9	学校・家庭・地域連携事業	750	750	750	750	0	0	
10	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
	計	48,878	46,529	49,033	47,611	△ 155	△ 1,082	

（様式5-1）

令和５年度　事業計画書

事業区課	南 区	総務 課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	1
予算区分	統合事務事業費	統合事務費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項 1 目	枝番号		前年度事業名称	統合事務費
事業名称	統合事務費		政策番号 / 政策指標		施策番号 / 施策指標	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和５年度	32,297	0	0	240			32,057
令和４年度	33,266	0	0	240			33,026
増△減	△ 969	0	0	0	0	0	△ 969

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度
予算	事業費	32,622	33,226	33,157
	市債＋一般財源	32,382	33,036	32,967
決算	事業費	36,140	33,652	33,667
	市債＋一般財源	35,950	33,462	33,487

令和６年度	令和７年度	令和８年度
32,815	32,815	32,815
32,575	32,575	32,575

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。
事業開始年度	平成26年度
根拠法令・方針決裁等	
運営方針等との関連	
事業目的・効果（必要性）	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。
事業スケジュール	平成26年度　「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～　統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上

（単位：千円）

細事業（事業内訳）

	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
①	総務課	5,626	6,011	▲ 385	消耗品、備品購入費の節減
②	区政推進課	346	357	▲ 11	消耗品費等の節減
③	地域振興課	590	869	▲ 279	消耗品費、郵送費の節減
④	戸籍課	4,111	4,245	▲ 134	郵送費、出張旅費等の節減
⑤	税務課	406	419	▲ 13	出張旅費の節減
⑥	区会計室	97	100	▲ 3	出張旅費の節減
⑦	福祉保健課	1,002	1,033	▲ 31	郵送費、消耗品費の節減
⑧	生活衛生課	0	0	0	
⑨	高齢・障害支援課	1,377	1,420	▲ 43	出張旅費の節減
⑩	こども家庭支援課	1,841	1,898	▲ 57	タクシー借上げ、出張旅費の節減
⑪	生活支援課	16,505	16,505	0	
⑫	保険年金課	0	0	0	
⑬	土木事務所	324	335	▲ 11	携帯電話料金等の減
⑭	統計選挙係	72	74	▲ 2	出張旅費の節減
⑮		0	0	0	
	細事業合計	32,297	33,266	▲ 969	

	課長	係長	庶務　係
本資料は、公正・適正に作成しました。	森田　英樹	平井　大輔	小林　明日香

（様式3-1）

令和５年度　事業計画書

No.	2

事業区課	南 区	福祉保健 区政推進 課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項 1 目	枝番号		前年度事業名称	広報よこはま南区版発行事業
事業名称	広報よこはま南区版発行事業	政策番号	政策指標		施策番号	施策指標

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和５年度	8,272	0	0	2,109			6,163
令和４年度	7,345	0	0	1,182			6,163
増△減	927	0	0	927	0	0	0

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算	事業費	6,722	7,345	7,345	8,272	8,272	8,272
予算	市債＋一般財源	5,633	6,237	6,243	6,163	6,163	6,163
決算	事業費	7,139	6,223	6,666			
決算	市債＋一般財源	6,019	5,157	5,308			

事業概要	・区政情報や地域の様々な情報を提供するため、広報よこはま南区版を発行します。 ・福祉保健センターが実施する事業を案内した広報紙を発行します。
事業開始年度	平成６年度
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま南区版発行要領
運営方針等との関連	令和４年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」 ・丁寧な広聴・効果的な広報等の実施
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	・広報よこはま南区版は、区内全戸を配布対象とした広報媒体です。そのため、幅広い年代に分かりやすい紙面づくり、区民に身近な地域情報の発信を行うとともに、読者アンケート等を活用して読者の意見を紙面に反映させるなど、常に内容の充実を図る必要があります。 ・福祉保健センターからのお知らせは、福祉保健センター各課の相談窓口や年間の事業内容を年度当初にお知らせする案内として情報紙面に掲載することで、幅広い年代に広く周知することができます。
根拠・データ等	・広報紙配布台帳（令和４年度）　配布団体（自治会町内会など）246団体 ・広報よこはま南区版読者アンケート（令和４年１月号） ・横浜市の広報に関するアンケート調査（令和４年度）

事業指標	単位	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
アンケートで「読みやすい」とした率	率	目標	75	75	80	80	80	85	85
		実績	67	76					

事業スケジュール	・広報よこはまは、平成９年11月から市版と区版に分離、平成17年５月から一体化。 ・福祉保健センターからのお知らせについては、平成７年度保健所お知らせ広報事業から区づくりに推進費に統合。

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
①	広報よこはま南区版発行事業	7,857	6,930	927	印刷費高騰による増
②	福祉保健センター広報・啓発事業	415	415	0	
	細事業合計	8,272	7,345	927	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整・運営企画　係
	宮崎　郁	山崎　健司	河田　英恵
	中村　明子	佐々木　亮介	吉澤　かおる

（様式3-1）

令和５年度　事業計画書

No. 3

事業区課	南 区	区政推進 課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項 1 目	枝番号		前年度事業名称	専門相談事業
事業名称	専門相談事業	政策番号	政策指標	施策番号	施策指標	

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳：国	県	諸収入		一般財源等：市債	一般財源
令和５年度	1,470	0	0	0			1,470
令和４年度	1,404	0	0	0			1,404
増△減	66	0	0	0	0	0	66

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度
予算	事業費	1,461	1,361	1,402
	市債＋一般財源	1,461	1,361	1,402
決算	事業費	1,396	1,270	1,402
	市債＋一般財源	1,396	1,270	1,372

令和６年度	令和７年度	令和８年度
1,541	1,541	1,541
1,541	1,541	1,541

項目	内容
事業概要	・法律相談や司法書士相談、税務相談など、専門家による相談を行います。
事業開始年度	平成６年度
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法
運営方針等との関連	令和４年度南区運営方針「着実に取り組む事業・業務」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果（必要性）

区民の悩みや困りごとを解決するため、それぞれの分野の専門家による相談を実施する必要があります。

・様々な悩みを抱えた区民に対し、専門家からの適切な助言を提供するために専門相談を実施します。
【実施する相談】
法律相談、司法書士相談、税務相談、行政書士相談、行政相談、交通事故相談
【廃止する相談】公証相談
【実施回数を減らす相談】民事調停手続相談

・専門相談についての情報を発信するため、南区ホームページをはじめとした広報媒体を活用し、周知します。
【広報媒体】
南区ホームページ、南区ツイッター、広報よこはま南区版、区民生活マップ、暮らしのガイド

根拠・データ等

・相談実績報告書 ＜実績推移＞
【法律相談】２年度：236件／47回、３年度：266件／48回　【司法書士相談】２年度： 0件／休止、３年度：34件／12回
【税務相談】２年度： 8件／ 2回、３年度： 16件／ 4回　【行政書士相談】２年度： 3件／ 3回、３年度： 6件／12回
【公証相談】２年度： 0件／ 1回、３年度： 3件／10回　【民事調停手続相談】２年度： 1件／ 3回、３年度：11件／11回
【行政相談】２年度： 3件／ 2回、３年度： 6件／10回　【交通事故相談】２年度： 1件／ 2回、３年度： 3件／ 10回

※２年度は緊急事態宣言の発令に伴い、法律相談を除き４月～10月は休止

事業指標

指標	単位	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
法律相談	利用率	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	85%	92%					
司法書士	利用率	目標	80%	80%	80%	85%	90%	95%	100%
		実績	0%（休止）	47%					
税務相談	利用率	目標	80%	80%	80%	85%	90%	95%	100%
		実績	50%（一時休止）	66%					

事業スケジュール

令和元年度：税務相談開始。
令和２年度：新型コロナウイルス感染症の影響により一部の相談を休止。
令和３年度：すべての相談において、感染症対策を徹底したうえで、対面での相談を再開。
令和４年度：引き続き、感染症対策を徹底したうえで、対面での相談を実施。
令和５年度：民事調停相談の実施回数減、公証相談の廃止。

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
①	専門相談事業	1,470	1,404	66	年間カレンダーによる増
	細事業合計	1,470	1,404	66	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	宮崎　郁	山崎　健司	児玉　隆之

（様式3-1）

令和５年度　事業計画書

No.	4

事業区課	南 区	地域振興 課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充		事業評価書番号	該当なし		
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費							
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目	枝番号		前年度事業名称	クリーンタウン事業	
事業名称	クリーンタウン事業		政策番号		政策指標		施策番号		施策指標

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和５年度	288	0	0	0			288
令和４年度	288	0	0	0			288
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度
予算	事業費	288	288	288
	市債＋一般財源	288	288	288
決算	事業費	268	164	254
	市債＋一般財源	268	164	254

令和６年度	令和７年度	令和８年度
288	288	288
288	288	288

事業概要	美化推進重点地区（弘明寺地区、南区総合庁舎・阪東橋駅周辺地区）で、委託による美化活動（清掃、ポイ捨て防止啓発）を行います。
事業開始年度	平成23年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例等
運営方針等との関連	・ヨコハマ３Ｒ夢プランと街の美化の推進
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	①区民の方から、ごみの不法投棄やポイ捨てについてご相談をいただく機会が多く、定期的に清掃活動を行い、街をきれいに保つ必要があります。 ②区民が自分たちのまちに誇りと愛着を持ち、清潔できれいなまちづくりを推進するために、空き缶等及び吸い殻等の散乱防止についての施策を重点的に実施する必要があります。
根拠・データ等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例

事業指標		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
清掃活動により拾われたごみ量	単位	目標	—	40	38	36	34	32	30
	kg	実績	—	39					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成17年度　個性ある区づくり推進費に統合 　　　　　　美化推進員による清掃及び啓発活動を実施 令和２年度　自主企画事業費から統合事業費へ移行 　同　年　　美化推進員制度廃止に伴い業者委託化

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
	① クリーンタウン事業	288	288	0	
	細事業合計	288	288	0	

	課長	係長	資源化推進担当　係
本資料は、公正・適正に作成しました。	須賀　一裕	小原　徹也	井本　実希

（様式3-1）

令和５年度　事業計画書

No. 5

事業区課	南 区	地域振興 課	新規拡充	☐ 新規　☐ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項 1 目	枝番号		前年度事業名称	消費生活推進員事業
事業名称	消費生活推進員事業	政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

（単位：千円）

区 分	金 額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和５年度	295	0	0	0			295
令和４年度	295	0	0	0			295
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
予算	事業費	295	295	295	295	295	295
	市債＋一般財源	295	295	295	295	295	295
決算	事業費	221	288	222			
	市債＋一般財源	221	288	222			

事業概要	消費生活推進員が消費生活に関する知識を身につけ、消費者の生活安定と向上のための活動が展開するように支援するとともに、快適で暮らしやすい地域づくりを目的として、地域に根付いた活動の展開に取り組みます。
事業開始年度	平成６年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例　横浜市消費生活推進員要綱
運営方針等との関連	安全・安心の取組
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	①南区では令和３年度の消費生活総合センターへの相談件数が約900件あり、単位人数当たりでは18区で最多です。 また区内の特殊詐欺の被害件数及び被害総額が、令和３年は6,414万円となっており、令和４年も８月時点で20件で2500万円を超えています。 ②消費生活推進員は、横浜市消費生活条例第16条に基づき、地域における安全で快適な消費生活を推進してくださる方を地域からの推薦及び公募し、市長が委嘱しています。（任期２年）。南区では、連合地区単位で推薦を受けた消費生活推進員が活動しています。世間の情勢を敏感に察知し、様々な消費者トラブルをおよびその対処方法を、出前講座や啓発活動等により、身近な地域で伝えていく役割が期待されています。
根拠・データ等	【消費生活総合センターに寄せられた若者と高齢者の相談件数】 ・令和３年度　区民1000人当たりの相談人数　4.44人（全区で１位） ・令和３年度　区民1000人当たりの相談人数（世代別）　20歳代　4.23人（全区で４位） 60歳代　5.79人（全区で２位） 70歳代　5.45人（全区で３位） 【南区内特殊詐欺被害発生状況（被害件数及び金額）】 ・令和４年８月末現在　20件　2,562万4千円 ・令和３年　35県　6,414万円 出典：令和３年度消費生活相談の動向（横浜市消費生活総合センター） 神奈川県　南警察署　統計　特殊詐欺被害状況

事業指標		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
区内消費者トラブル相談件数	単位	目標	1,200	1,000	850	850	850	850	850
	件	実績	1,157	882					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	・令和３年度消費生活推進員委嘱 ・令和５年度消費生活推進員委嘱

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
①	消費生活推進員事業	295	295	0	
	細事業合計	295	295	0	

	課長	係長	地域活動　係
本資料は、公正・適正に作成しました。	斎藤　昌代	堀　光子	井本　実希

（様式3-1）

令和５年度　事業計画書

No. 6

事業区課	南 区	総務 課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充					事業評価書番号	該当なし		
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費										
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目	枝番号		前年度事業名称	緊急時情報システム運用事業	
事業名称	緊急時情報システム運用事業		政策番号		政策指標		施策番号		施策指標			

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和５年度	558						558
令和４年度	558						558
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度
予算	事業費	558	558	558
	市債＋一般財源	558	558	558
決算	事業費	431	414	415
	市債＋一般財源	431	414	415

令和６年度	令和７年度	令和８年度
558	558	558
558	558	558

事業概要	災害時の迅速な情報伝達手段の確保を図るため、電話を利用した緊急時情報システムの運用を行います。
事業開始年度	令和２年度
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法・土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律・横浜市防災計画 ・横浜市震災対策条例・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例・南区防災計画
運営方針等との関連	令和４年度南区運営方針「減災」　（防災・減災意識の向上）
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	・高齢化率の高い南区の特性に合わせた緊急情報の伝達手段の確保が課題となっています。 ・緊急情報を確実に区民へ届けるためには、防災情報の伝達手段の多重化を進める必要性があります。 ・地域の防災活動の主体となる自治会町内会へ確実に緊急情報を伝達する必要性があります。
根拠・データ等	自治会町内会数 【令和2年度　207団体、令和3年度　206団体、令和4年度　205団体】

事業指標		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
団体の登録率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	74.0	76.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	緊急時情報システムを活用した災害情報の伝達　　通年

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
	① 緊急時情報システム運用事業	558	558	0	
	細事業合計	558	558	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 森田 英樹	係長 橋垣 克義	庶務　係 玉井 裕貴

（様式3-1）

令和５年度　事業計画書

No. 7

事業区課	南 区	地域振興 課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充				事業評価書番号	該当なし	
予算区分	統合事務事業費	文化・ｽﾎﾟｰﾂ・学習振興費								
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目	枝番号			前年度事業名称	スポーツ推進委員支援事業	
事業名称	スポーツ推進委員支援事業		政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳 国	県	諸収入		一 般 財 源 等 市債	一般財源
令和５年度	2,585	0	0	0			2,585
令和４年度	1,835	0	0	0			1,835
増△減	750	0	0	0	0	0	750

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度
予算	事業費	2,585	1,835	2,585
	市債＋一般財源	2,585	1,835	2,585
決算	事業費	2,432	1,317	2,041
	市債＋一般財源	2,432	1,317	2,041

令和６年度	令和７年度	令和８年度
1,835	2,585	1,835
1,835	2,585	1,835

事業概要	地域でのスポーツレクリエーションの振興を行っている南区スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付します。
事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、横浜市スポーツ推進計画、南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱
運営方針等との関連	令和４年度南区運営方針「賑わい」
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法並びに横浜市スポーツ推進委員規則に基づいて、市長から委嘱される任期２年の非常勤職員であり、スポーツ行政の推進者として重要な役割を担っています。 　本事業では、身近な場所でスポーツを楽しめる街の実現に向けて、地域の人たちとの連帯とスポーツ推進委員相互の協力のもと、地域に根ざしたスポーツやレクリエーションの振興事業の企画・立案・実施並びに普及活動を支援します。
根拠・データ等	横浜市スポーツ推進計画 横浜市民スポーツ意識調査 「週に１日以上」のスポーツ実施率　64.5%（R2）　59.5%（R3）

事業指標		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
各種スポーツイベント参加人数	単位	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	人	実績	591	799					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	地区活動（スポーツイベントの開催等）：通年 スポーツ推進委員委嘱式：４月 南の丘トレイルウォーキング：11月 地区対抗グラウンドゴルフ大会：２月

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
	① スポーツ推進委員活動補助金	2,585	1,835	750	新任者用ユニフォーム代の増
	細事業合計	2,585	1,835	750	

	課長	係長	区民活動推進　係
本資料は、公正・適正に作成しました。	斎藤　昌代	飛留間　宣利	兵頭　直弥

（様式3-1）

令和５年度　事業計画書

No. 8

事業区課	南 区	地域振興 課	新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充					事業評価書番号	該当なし			
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費											
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目	枝番号		前年度事業名称	青少年指導員事業		
事業名称	青少年指導員事業		政策番号		政策指標		施策番号		施策指標				

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和５年度	2,183	0	0	0			2,183
令和４年度	3,112	0	0	0			3,112
増△減	△ 929	0	0	0	0	0	△ 929

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度
予算	事業費	2,095	3,112	2,362
予算	市債＋一般財源	2,095	3,112	2,362
決算	事業費	1,786	2,112	2,000
決算	市債＋一般財源	1,786	2,112	2,000

令和６年度	令和７年度	令和８年度
3,112	2,362	3,112
3,112	2,362	3,112

事業概要	横浜市青少年指導員要綱に基づいて委嘱される南区青少年指導員の活動を支援するために、地区毎に補助金を交付します。
事業開始年度	平成６年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、南区青少年指導員協議会規約、南区青少年協議会活動補助金交付要綱
運営方針等との関連	令和４年度南区運営方針「こども」
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	青少年指導員は、自治会・町内会等からの推薦（自治会町内会推薦、連合推薦）に基づいて、市長が委嘱（任期は２年）しています。近年、青少年を取り巻く環境が目まぐるしく変化し、社会や地域との関係性が希薄化するなか、地域の青少年健全育成活動の中心的な存在として、レクリエーションやスポーツ活動等、地域の青少年健全育成活動を担っています。 本事業では、地区（自治会町内会）毎に行われる青少年健全育成活動に補助金を交付します。
根拠・データ等	南区自治会町内会数　令和４年度２０６町会、令和３年度２０５町会、令和２年度２０６町会、令和元年度２０７町会 南区連合町内会　　　１６地区

事業指標		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
地区イベントのべ参加者数	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人	実績	195	970					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	令和２年４月　第27期青少年指導員委嘱 令和３年11月　第28期青少年指導員推薦依頼 令和４年４月　第28期青少年指導員委嘱 令和５年11月　第29期青少年指導員推薦依頼

（単位：千円）

	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	① 青少年指導員事業	2,183	3,112	▲ 929	新任者用ユニフォーム代の減
	細事業合計	2,183	3,112	▲ 929	

	課長	係長	区民活動推進　係
本資料は、公正・適正に作成しました。	齋藤　昌代	平田　力	岡部　利隆

(様式3-1)

令和５年度　事業計画書

No.	9

事業区課	南 区	こども家庭支援 課				新規拡充	□ 新規　□ 拡充		事業評価書番号	該当なし	
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費									
歳出予算科目	一般 会計	3	款	2	項	1	目	枝番号		前年度事業名称	学校・家庭・地域連携事業
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					政策番号		政策指標		施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳 国	県	諸収入		一 般 財 源 等 市債	一般財源
令和５年度	750	0	0	0			750
令和４年度	750	0	0	0			750
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度
予算	事業費	750	750	750
	市債＋一般財源	750	750	750
決算	事業費	750	631	710
	市債＋一般財源	750	631	710

令和６年度	令和７年度	令和８年度
750	750	750
750	750	750

事業概要	学校・家庭・地域及び青少年関係団体などの相互の情報共有・連携を促進し、青少年の健全育成を図るため、区内の学校・家庭・地域連携事業実行委員会に対し支援を行います。
事業開始年度	平成６年度
根拠法令・方針決裁等	南区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱
運営方針等との関連	令和４年度南区運営方針　「こども」
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	青少年の不登校、非行・犯罪等の課題に対応するためには、学校・家庭・地域がその実情に合った課題に取り組むことが重要であり、それらの活動に積極的に取り組む青少年健全育成活動を支援していく必要があります。
根拠・データ等	南区中学校数【義務教育人口推計表（令和４年５月１日）】 令和２年度８校、３年度８校、４年度８校、５年度８校（見込）

事業指標		年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
各実施事業参加人数	単位	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	人	実績	5,572	6,366					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	補助金交付　４～５月 各委員会での活動　４～３月 実績報告３月

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
	① 学校・家庭・地域連携事業	750	750	0	
	細事業合計	750	750	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 角田　浩之	係長 杉山　未来	学校連携　係 市川　明子

（様式3-1）

令和５年度　事業計画書

No.	10

事業区課	南 区	福祉保健 課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項 1 目	枝番号		前年度事業名称	健康づくり月間事業
事業名称	健康づくり月間事業	政策番号		政策指標		施策番号 / 施策指標

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和５年度	180	0	0	0			180
令和４年度	180	0	0	0			180
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和２年度	令和３年度
予算	事業費	0	180	180
予算	市債＋一般財源	0	180	180
決算	事業費	0	0	0
決算	市債＋一般財源	0	0	0

令和６年度	令和７年度	令和８年度
180	180	180
180	180	180

事業概要	健康増進に向けた普及啓発を行うイベント「いきいきふれあい南なんデー」を運営する実行委員会に補助金を交付します。
事業開始年度	令和2年度
根拠法令・方針決裁等	南区健康福祉まつり「いきいきふれあい南なんデー」事業補助金交付要綱
運営方針等との関連	なし
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	南区では、年少人口割合の低さ、各種検診の受診率の低さ、生活保護率の高さなど、健康・福祉の分野で様々な課題を抱えています。 本事業は、長年区民に親しまれてきた「いきいきふれあい南なんデー」を通じて、健康や福祉に関する啓発を行うことで、区民の健康・福祉に関する意識を高め、上記のような課題の解決の一助となることを目的としています。
根拠・データ等	令和３年度統計で知るみなみより ・年少人口割合18区中18位（9.7%） ・胃がん健診受診率18区中16位（2.3%）、大腸がん検診受診率18区中16位（10.4%）、肺がん検診受診率18区中14位（7.7%）、乳がん検診受診率18区中16位（13.4%）、子宮がん検診受診率18区中11位（24.0%） ・生活保護率18区中２位（3.81%）

事業指標	単位	年度	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度
来場者数	人	目標	5,000	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	中止	中止					
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							

事業スケジュール	・平成４年度：第１回いきいきふれあい南なんデーの開始 ・平成28年度：南区４大まつり（桜まつり、南まつり、いきいきふれあい南なんデー、文化祭）として開催 ・令和２年度：健康福祉局配付予算から統合事業費への統合 ・令和２年度：第29回いきいきふれあい南なんデー（新型コロナウイルス感染症拡大により中止） ・令和３年度：第30回いきいきふれあい南なんデー（新型コロナウイルス感染症拡大により中止）

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	５年度	４年度	差引（増減）	増減説明
	① 健康づくり月間事業	180	180	0	
	細事業合計	180	180	0	

	課長	係長	運営企画　係
本資料は、公正・適正に作成しました。	中村　明子	佐々木　亮介	小原　義孝